

平成 22年 5月 28日現在

研究種目：基盤研究（B）
 研究期間：2006～2009
 課題番号：19310156
 研究課題名（和文） アセアン諸国における中小企業のグローバル化対応促進型制度構築の学際研究
 研究課題名（英文） Interdisciplinary Approach to Institution Building for the Globalization of Small-Medium-sized Enterprises (SME) in ASEAN Countries
 研究代表者
 金子 由芳 (KANEKO YUKA)
 神戸大学・大学院国際協力研究科・教授
 研究者番号：10291981

研究成果の概要（和文）： アセアン諸国の従来の制度構築は、欧米モデルの端的な移植、あるいは多国籍企業の便宜に應える設計に重きが置かれてきた。本研究は、中小企業の利益に根ざした制度構築の課題を、グローバル化における中小企業政策、コーポレート・ガバナンス、金融促進、労働者の保護育成、などの多角的視点から、経済学と法学の融合的アプローチを通じて分析することをめざした。成果として、中小企業の技術効率の総合的な評価手法、中小企業の効率の特殊要因を反映した中小企業政策、企業経営判断と企業規模分布の関係性の複合要因、輸出志向型産業への労働移動の貧困削減効果、輸出牽引型産業における金融部門の貢献の限定性、中小企業促進に立った教育政策・労働法制の見直し、閉鎖会社・無限責任会社に重点を置いた企業法制の見直し、といった諸点が明らかにされた。

研究成果の概要（英文）： Institution building in ASEAN countries has tended to be centered on the transplant of Western economic laws which often represent the interests of large multinational corporations. This study purported to identify the issues of institutional reforms for the purpose of promoting local small-medium-sized enterprises (SME), through an interdisciplinary approach consisted of economics and legal studies, from integrated viewpoints of the choice of SME policy in globalization, corporate governance for SME, SME financing, labor protection and training for SME. The results include combined methodological approaches for the evaluation of SME efficiency, issues of industrial development policy based on SME specific factors, combined factors deciding the relation between firm size distribution and valid management decision-makings, pro-poor effects of export-oriented industrialization, a gap between financial sector development and the foreign directed investment-led growth in Asia, importance of middle-level education and labor policies targeting SME promotion, and SME-based corporate governance centering on closed companies and partnerships.

交付決定額

(金額単位：円)

	直接経費	間接経費	合計
2007年度	4,300,000	1,290,000	5,590,000
2008年度	4,600,000	1,380,000	5,980,000
2009年度	5,300,000	1,590,000	6,890,000
年度			
年度			
総計	14,200,000	4,260,000	18,460,000

研究分野： 総合・新領域

科研費の分科・細目： 地域研究

キーワード： 中小企業、アセアン、法制度、経済発展、グローバリゼーション

1. 研究開始当初の背景

欧米開発援助機関のグローバル・モデルとしてコーポレート・ガバナンス指標やモデル法が相次いで改訂強化され、その移植が推進された時期であった。しかし多国籍企業利益が前面に出ており、自国の輸出志向の中小企業を育成していくアジア諸国の関心にとって、必ずしも適切なモデルとは見えず、独自の制度課題を探究する必要性が認識された。

2. 研究の目的

日系投資企業も深く関与するアセアン諸国を対象に、経済開発・貧困削減効果の期待される輸出志向型の中小企業促進の視点に立ち、その起業促進・技術効率・経営判断高度化を可能にする制度条件の探究を目的とした。

この際、産業育成政策、中小企業金融、コーポレート・ガバナンス、教育訓練、労働法制などの複合的政策課題をそれぞれ専門的に検討したうえで、最終的にその成果を総合することを試みた。

3. 研究の方法

経済学・法学の融合的アプローチにより、面接調査・質問票調査による独自の実証データの取得を通じて、外来の制度モデルとは異なるアセアン地域中小企業セクターの実情に適合的な制度要因を検討した。

4. 研究成果

本研究の成果は大きく3点に分けられる。第一は、中小企業の技術効率や経営効率の評価と、その傾向性を踏まえた中小企業政策のありかたへ向けた提言である。第二は、貧困層の起業・雇用を促しグローバル市場に結びつける pro-poor な産業政策・教育政策・労働法制のありかたへの複合的な政策提言である。第三は、輸出志向型の中小企業・裾野産業の展開を必ずしも直接支えてはこなかった地場の金融部門や企業法制の問題性の解明である。

(1) 中小企業政策への示唆

まず中小企業の技術効率については、成長著しいベトナム縫製産業の実証データ等に基づき、包絡分析法(DEA)や確率的フロンティア分析(SFA)など複合的な評価手法による検討を行い、結果として、国有企業や外資企業に比した個人企業の技術効率の高さ、大規模企業よりも小・零細規模企業の技術効率の

高さ、賃金上昇と技術効率の高い相関性、などの興味深い示唆が得られた。これらからする中小企業政策のありかたへの一般的示唆として、中小企業政策・中小企業金融がいたずらに大規模化を志向せず適正規模に照準を当てるべきこと、また賃金上昇圧力を吸収する生産管理改善にいつそうの政策的関心が向けられていくべきことが指摘された。

いっぽう経営判断の妥当性と企業規模との関係性をめぐって、先進国の先行研究では資本集約度などの産業特性が重視されているが、企業規模分布は市場退出判断の結果を反映したものである点に鑑みれば、起業家の経営能力や自己評価、さらにアジア諸国の文脈では金融市場の問題、生産要素調達市場や販売市場の状況など、複雑な要素の考慮が求められるとして、評価手法の深まりが必要であることを指摘した。

(2) pro-poor な産業化・教育政策・労働法
貧困層は教育機会が乏しく、農業部門にとどまるか、商工業化の底辺で劣悪な労働条件に喘ぐ傾向にある。アジア諸国の人口増圧力に鑑みれば農業生産性向上には限界があることから、非農業部門での起業・雇用を促進する pro-poor な政策志向が求められる。とくに外需市場につながり労働吸収力の期待される輸出志向産業で中小企業の起業・雇用促進が有効であるとする示唆を得た。

ではそのような輸出志向型の中小企業の起業・雇用促進のために、いかなる人的資本の育成が求められるか。本研究ではラオスの小・零細企業部門における独自の実証データを用いて、中等教育の教育収益率の高さ、また地域特性やエスニック特性などの興味深い結果を見いだした。欧米援助機関が得てして強調する高等教育促進は大企業・多国籍企業利益に資するとしても、地場の中小企業育成の見地からは見直しが必要である。

いっぽう輸出志向型中小企業の促進に資する労働法制の課題として、ILO 条約を嚆矢とする国際労働基準を、単なる書かれた法文ではなく現実に実施していく労働監督機能の強化が検討された。アジア諸国の労働監督行政は脆弱であることから、ILO は個々の企業努力を輸出促進に結びつける市場オリエンテッドな労働監督・支援事業を試験的に実施しているが、その成果は一部の主力輸出産業にとどまっている。より射程の広い pro-poor 政策の実現にとっては行政機能の育成強化もまた求められよう。

(3) 金融部門の機能と企業法制の課題

アジア諸国の金融部門は、金融自由化の潮流に逆らう形で構造改革が遅れ、アジア通貨・金融危機を経てなお改革過程にある。果たして輸出志向型製造業が牽引するアジア諸国の近年の経済成長を、金融部門は直接支えてきたといえるのか。本研究はこの問題に実証データの独自収集をもって臨み、成長を牽引する企業セクターが内部資本市場（親子ローン等）や企業間信用に依存する傾向、しかし系列親子関係の希薄な状況では金融部門による補完的關係が進む傾向、などを実証的に明らかにした。とくに金融アクセスが不足する中小企業セクターにとって、金融部門の役割は強調されてしかるべきだが、事業審査・担保評価の能力向上を欠いたまま収益志向の高利金融が横行する懸念が残り、中小企業金融政策の課題である。

いっぽうアジア通貨・金融危機後に欧米援助機関が展開した会社法や担保法などの法制改革は、上場企業中心のモデルであり、中小企業のコーポレート・ガバナンスや金融獲得力の向上への政策配慮を欠いている。ベトナム・タイ・インドネシアの企業調査から、閉鎖会社形態における金融機関・主要取引先などのステークホルダーによる監視機能の役割、また担保提供資産の不足を補う包括根担保が金融機関・取引先による信用力監視手段として機能する傾向が見いだされ、このような実体経済の要請に応える法制改革の必要性が示唆された。

5. 主な発表論文等

（研究代表者、研究分担者及び連携研究者には下線）

〔雑誌論文〕（計 34 件）

- ① Yuka KANEKO, A Review of Model Law in the Context of Financial Crisis: Implications for Procedural Legitimacy and Substantial Fairness, (国際協力論集), 査読無, 17(3), 2010, 1-16.
- ② 金子由芳, アジア諸国の中小企業コーポレート・ガバナンス改善へ向けた会社法の課題、基盤研究(B) 19310156 アセアン諸国における中小企業のグローバル化対応促進型制度構築の学際研究報告書、査読無、2010.
- ③ 金子由芳, 企業統治・雇用・金融・紛争解決—3か国企業調査からの概観、基盤研究(B) 19310156 アセアン諸国における中小企業のグローバル化対応促進型制度構築の学際研究報告書、査読無、2010.
- ④ 松永宣明, Souksavanh VIXATHEP ベトナム縫製企業の技術効率性、基盤研究(B) 19310156 アセアン諸国における中小企業のグローバル化対応促進型制度構築の学際研究報告書、査読無、2010.

- ⑤ Souksavanh VIXATHEP and Nobuaki MATSU NAGA, Technical Efficiency in Vietnam's Non-State Garment Firms: A Combination of Parametric and Nonparametric Approaches, 基盤研究(B) 19310156 アセアン諸国における中小企業のグローバル化対応促進型制度構築の学際研究報告書、査読無、2010.
- ⑥ 太田博史, 企業規模と企業数の変動法則について、基盤研究(B) 19310156 アセアン諸国における中小企業のグローバル化対応促進型制度構築の学際研究報告書、査読無、2010.
- ⑦ 駿河輝和, オンパングラ・パンパキット、ラオス小企業における人的資本について、基盤研究(B) 19310156 アセアン諸国における中小企業のグローバル化対応促進型制度構築の学際研究報告書、査読無、2010.
- ⑧ 香川孝三, ILOのカンボジア工場改善プログラム (Better Factories Cambodia)、基盤研究(B) 19310156 アセアン諸国における中小企業のグローバル化対応促進型制度構築の学際研究報告書、査読無、2010.
- ⑨ 川畑康治, 輸出志向工業化の展開：産業構造変化のパターン、基盤研究(B) 19310156 アセアン諸国における中小企業のグローバル化対応促進型制度構築の学際研究報告書、査読無、2010.
- ⑩ Yuka KANEKO, An Asian Perspective on Law and Development, Northwestern University Law Review Colloquy, 査読有, No. 10 4, 2009, 186-191.
- ⑪ 香川孝三, 日本企業とアジアにおける労働CSR、国際産研、査読無、28号、2009、65-76.
- ⑫ 香川孝三, ベトナムにおけるジェンダーの視点から見る労働における格差、日本ジェンダー研究、査読無、12号、2009、15-26.
- ⑬ Fumiharu MIENO, Foreign Ownership, Listed Status and Financial System in East Asia: Evidence from Thailand and Malaysia, Discussion Paper Series, APEC Study Center, Columbia University, 査読無, No. 64, 2009, 1-35.
- ⑭ 三重野文晴, タイ、マレーシアにおける企業の分布と資金調達—上場/非上場、外資系・日系企業を焦点に、国際情報調査室報、査読無、2号、2009、104-130.
- ⑮ 三重野文晴, タイ—金融改革・成長回復の10年と世界金融危機、ワールドトレンド、査読無、2009、14-17.
- ⑯ 長井滋, 武田真彦, 永野護, 高安健一, 三重野文晴, アジア債券市場育成について：回顧と展望、日本銀行アジア金融協力センター・ディスカッション・ペーパー、査読無、2009、1-43.
- ⑰ 金子由芳, アジア危機十年の法制改革にみ

るIMF・世銀コンディショナリティの検証、国際協力論集、査読無、16巻2号、2008、57-92

⑱金子由芳、アジア諸国の金融構造改革と法～アジア危機十年の検証、アジア法研究、査読無、2号、2008、151-158

⑲金子由芳、産業発展と法制度整備、経済開発論(高橋基樹・福井清一編)、2008、199-214.

⑳松永宣明、インドシナ3国の衣類産業ーラオスを中心にー、彦根論叢(滋賀大学)、査読無、2008、23-47.

21. Souksavanh VIXATHEP and Nobuaki MATSUNAGA, Technical efficiency of Vietnam's garment industry: Evidence from enterprise survey, Proceedings of the 9th Spring Meeting of JASID, 査読無, 2008.

22. Souksavanh VIXATHEP and Nobuaki MATSUNAGA, Efficiency and productivity change in the Lao garment industry: A nonparametric approach, Proceedings of the 9th Spring Meeting of JASID, 査読無, 2008

23. Souksavanh VIXATHEP and Nobuaki MATSUNAGA, Determinants of firm efficiency in developing countries: The case of Cambodia's garment industry, Proceedings of 7th International Conference of JEPA, 査読無, 2008.

24. 駿河輝和、オンパンダラ・パンパキット、Entrepreneurial Human Capital and Micro/Small Business in Lao PDR、国際開発学会第9回春季大会報告論文集、査読無、2008、129-132.

25. 香川孝三、アジア労働法・労働問題の最新情報、季刊労働法、査読無、221号、2008、218-226.

26. 三重野文晴、東南アジアのコーポレート・ファイナンスの基底構造について：タイ・マレーシアを觀察事例に、アジア研究、査読有、2008、11-33.

27. 三重野文晴、自由化・改革から育成へ：東アジアの金融システムをめぐる政策論とその変転、現代アジア研究叢書：政策編(武田康裕・丸川知雄・巖善平編)、査読無、2008、115-183.

28. 工藤年博、三重野文晴、開放経済移行下のミャンマー貿易・直接投資構造の変容、国民経済雑誌、査読無、198巻3号、2008、31-51.

29. 川畑康治、産業化と経済開発、経済開発論(高橋基樹・福井清一編)、2008、131-144

30. 金子由芳、日本の中小企業施策、ASEAN諸国および日本における中小企業施策(中小企業基盤整備機構)、査読無、2007、123-149.

31. Yuka KANEKO, Legal Infrastructure for the SME Promotion, Small and Medium Enterprises Policy in Japan and ASEAN-Member Countries (Organization for

Small & Medium Enterprises and Regional Innovation of Japan), 2007, 1-38.

32. 金子由芳、ベトナム競争法の性格と動向、公正取引、査読無、678号、2007、27-32.

33. 金子由芳、ベトナムの金融規制緩和と法制度、平成18年度金融庁委託研究：アジア金融セクターの規制緩和に関する法制度研究(アジア経済研究所)、査読無、2007、335-352.

34. 香川孝三、アジアの労働事情の変化―非正規雇用の拡大と労働CSRの現状を見る、月刊グローバル経営、査読無、309号、2007、4-7

[学会発表](計18件)

①Yuka KANEKO, Role of Law Models in Law and Judicial Reform in Asia: Controversial Development Strategies, Law & Society Association Berlin Conference, May 28, 2009, Humboldt University.

②Yuka KANEKO, Japanese Internist Approach to the Judicial Reform in Vietnam: A Review of Cassation Cases, Law & Society Association Denver Conference, May 28, 2009, Denver.

③Yuka KANEKO, A Trend of Land Dispute Resolutions in Asia: Interactions among Formal and Informal Forums, Law & Society Association Denver Conference, May 29, 2009, Denver.

④Yuka KANEKO, A Review of Model Law in the Context of Financial Crisis: Implications for Procedural Legitimacy and Substantial Fairness, Asian International Economic Law Network Inaugural Conference, August 3, 2009, Tokyo University.

⑤三重野文晴、Foreign Ownership, Listed Status and Financial System in East Asia: Evidence from Thailand and Malaysia、日本経済学会、2009年6月6日、京都大学。

⑥三重野文晴、世界金融危機の東南アジアへのインパクト、アジア政経学会西日本大会、2009年6月27日、名古屋大学。

⑦Yuka KANEKO, Outcomes of Conditionalities on Legal Reform in a Decade after the Asian Crisis, Law & Society Association Montreal Conference, May 30, 2008, Montreal.

⑧金子由芳、インドシナ諸国の経済法制：改革動向の点検と法整備支援の課題、アジア政経学会研究大会、2008年10月12日、神戸学院大学。

⑨Souksavanh VIXATHEP and Nobuaki MATSUNAGA, Technical efficiency of Vietnam's garment industry: Evidence from enterprise survey, 国際開発学会, June 7, 2008,

東京工大.

⑩Souksavanh VIXATHEP and Nobuaki MATSU NAGA, Efficiency and productivity change in the Lao garment industry: A nonparametric approach, 日本経済政策学会, December 6-7, 2008, 同志社大学.

⑪Souksavanh VIXATHEP and Nobuaki MATSU NAGA, Determinants of firm efficiency in developing countries: The case of Cambodia's garment industry, 国際開発学会, November 22-23, 2008, 広島修道大学.

⑫駿河輝和、オンパンダラ・パンパキット、Entrepreneurial Human Capital and Micro/Small Business in Lao PDR、国際開発学会、June 7, 2008, 東京工大.

⑬香川孝三、ベトナムにおける労働と格差、日本ジェンダー学会、2008年9月16日、大阪女学院大学.

⑭ Kozo KAGAWA, Japanese Orders and Judgments on Labour Conflicts at Toyota Motor Philippines--- Trade Unionism at Joint Company between Japan and Philippines, Asian Association of Labour Law Founding Conference, November 15-16, 2008, Malaysia Islamic University.

⑮三重野文晴、アジアの産業成長と金融システム、海外資金－マクロの観点とミクロの観点の不整合について－、日本金融学会、2008年10月13日、広島大学.

⑯三重野文晴、ラオス貯蓄信用組合の性格・位置づけと収益・費用、アジア政経学会、2008年10月11日、神戸学院大学.

⑰Yuka KANEKO, Theories and Realities of Asian Corporate Governance: From 'Transplantation' to the Asian Best Practices, Beijing Forum 2007, November 3, 2007, Beijing University.

⑱三重野文晴、東南アジア型成長下のコーポレート・ファイナンスの構造とその変容：タイ、マレーシアを中心に、アジア政経学会、2007年10月15日、東京女子大学.

〔図書〕(計5件)

①金子由芳、アジアの法整備と法発展、2010、220.

②川畑康治他、後発開発途上国の貧困削減戦略、2010.

③寺西重郎、福田慎一、奥田英信、三重野文晴、アジアの経済発展と金融システム：東南アジア編、2009、332.

④Koichi FUJITA, Fumiharu MIENO, Ikuko OKAMOTO, Economic Transition in Myanmar After 1988: Market Economy Versus State Control, 2009, 340.

⑤香川孝三・金子由芳、法整備支援論－制度構築の国際協力入門、2007、280.

〔その他〕

ホームページ等

本研究の成果である『基盤研究(B) 19310156 アセアン諸国における中小企業のグローバル化対応促進型制度構築の学際研究報告書』の要旨を神戸大学大学院国際協力研究科ホームページ (<http://www.gsics.kobe-u.ac.jp/>) で紹介する。

6. 研究組織

(1) 研究代表者

金子 由芳 (KANEKO YUKA)

神戸大学大学院国際協力研究科・教授

研究者番号：10291981

(2) 研究分担者

松永 宣明 (MATSUNAGA NOBUAKI)

神戸大学・大学院国際協力研究科・教授

研究者番号：80127399

駿河 輝和 (TERUKAZU SURUGA)

神戸大学・大学院国際協力研究科・教授

研究者番号：90012002

太田 博史 (OHTA HIROSHI)

神戸大学・大学院国際協力研究科・教授

研究者番号：50118006

藤田 誠一 (FUJITA SEIICHI)

神戸大学・大学院経済学研究科・教授

研究者番号：40135778

香川 孝三 (KAGAWA KOZO)

大阪女学院大学・国際英語学部・教授

研究者番号：20019087

三重野 文晴 (MIRNO FUMIHARU)

神戸大学・大学院国際協力研究科・教授

研究者番号：40272786

川畑 康治 (KAWABATA KOJI)

神戸大学・大学院国際協力研究科・准教授

研究者番号：10273806